

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 河瀬 博英
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門管掌・国際部門管掌 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門管掌・国際部門管掌 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	36,267	38,021	76,854
経常利益 (百万円)	2,555	2,074	5,471
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,137	116	3,848
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,358	1,132	8,598
純資産 (百万円)	62,797	64,902	67,111
総資産 (百万円)	96,945	99,260	103,894
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	45.07	2.50	81.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	65.4	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,677	3,681	1,975
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,426	641	8,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	627	2,618	18
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,791	18,357	18,156

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	30.16	14.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

当社の連結子会社であるPT. Okabe Hardware IndonesiaはPT. Okabe Retail Indonesiaを2022年11月23日付で設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社15社（内13社を連結）及び関連会社4社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、経済活動の正常化が進んだものの、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れ懸念や物価上昇等から、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが継続したものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、鋼材価格の高止まり、電力・燃料費の高騰が長期化するなど、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

建設関連製品事業

自社ブランド製品である、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品は、適切に価格転嫁を進めたこと、土砂災害の防止に使用される製品等の需要に適切に対応したこと、首都圏の再開発案件の需要取込みに注力したことなどにより、売上高は堅調に推移しました。

建材製商品（海外）の売上高は利上げに伴い米国の住宅市場が低迷したことなどにより、建設資材の販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算レートの影響から増加となりました。一方で、営業利益は人件費や荷造運送費等の増加により減少しました。

これらの結果、売上高は309億7千9百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は19億8千3百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

自動車関連製品事業

米国における景況感悪化等を背景に、バッテリー端子製品の販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算レートの影響から、売上高は50億8千9百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、工場稼働率の低下に伴い売上総利益率が低下したことなどにより、営業損失は5千1百万円（前年同期は1億7百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

産業機械製品の販売が堅調に推移したものの、海洋事業において大型案件が減少したことなどから、売上高は19億5千2百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1億1千1百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は380億2千1百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は20億4千2百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は20億7千4百万円（前年同期比18.8%減）となりました。なお、米国の自動車関連製品事業のうちバッテリー端子製品の製造販売事業等における収益性の著しい低下などに伴い、固定資産が減損の対象となり、特別損失として18億5百万円の減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億1千6百万円（前年同期は21億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に商品及び製品の減少により前連結会計年度末に比べ30億2千4百万円減少し、604億9千万円となりました。

固定資産は主に機械装置及び運搬具の減少により前連結会計年度末に比べ16億5百万円減少し、387億4千1百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億3千3百万円減少し、992億6千万円となりました。

負債

流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ25億8百万円減少し、238億9千3百万円となりました。

固定負債は主にその他（繰延税金負債）の増加により前連結会計年度末に比べ8千3百万円増加し、104億6千4百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億2千5百万円減少し、343億5千8百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ22億8百万円減少し、649億2百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、65.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入36億8千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出6億4千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出26億1千8百万円となったことなどにより、前連結会計年度末と比べ2億1百万円増加し、183億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、36億8千1百万円となりました(前年同期は16億7千7百万円の収入)。主な要因は、棚卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、6億4千1百万円となりました(前年同期は54億2千6百万円の支出)。主な要因は、事業譲受による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、26億1千8百万円となりました(前年同期は6億2千7百万円の収入)。主な要因は、短期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりであります。

米国バッテリー端子事業の収益性が著しく低下しており、当社として、事業ポートフォリオの観点から、同事業を不採算事業として認識し、今後、抜本的な施策を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億4千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,290,632	49,290,632	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	49,290,632	49,290,632		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	49,290,632	-	6,911	-	6,039

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
トルク株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,386	11.62
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,920	8.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,311	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,165	4.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,388	3.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,331	2.87
岡部 和子	東京都江東区	1,004	2.17
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.88
岡部協力会社持株会	東京都墨田区押上2丁目8-2	714	1.54
岡部特約店持株会	東京都墨田区押上2丁目8-2	609	1.32
計	-	19,701	42.52

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,955千株あります。

2 2023年6月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社が2023年6月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として株式会社三菱UFJ銀行を除き、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,165	4.39
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,272	2.58
三菱UFJ国際投信 株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	217	0.44

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,955,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1 46,310,500	463,105	-
単元未満株式	普通株式 (注)2 24,432	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,290,632	-	-
総株主の議決権	-	463,105	-

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式176,100株(議決権の数1,761個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式63株が含まれております。
- 3 当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2023年5月2日に1,269,100株の取得が完了しており、2023年6月30日現在の自己株式数は、2,955,750株(発行済株式数に対する所有株式数の割合は6.00%)であります。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目 8番2号	2,955,700	-	2,955,700	6.00
計	-	2,955,700	-	2,955,700	6.00

- (注)1 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式176,100株は、上記自己株式等に含まれておりません。
- 2 当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2023年5月2日に1,269,100株の取得が完了しており、2023年6月30日現在の自己株式数は、2,955,750株(発行済株式数に対する所有株式数の割合は6.00%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,156	18,357
受取手形、売掛金及び契約資産	17,538	16,208
電子記録債権	5,864	5,711
商品及び製品	13,799	12,080
仕掛品	1,992	2,008
原材料及び貯蔵品	4,795	4,420
その他	1,395	1,727
貸倒引当金	28	22
流動資産合計	63,515	60,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,013	13,839
機械装置及び運搬具（純額）	5,365	3,881
土地	6,185	5,907
その他（純額）	1,403	1,395
有形固定資産合計	27,968	25,024
無形固定資産		
のれん	3,811	3,477
その他	357	341
無形固定資産合計	4,168	3,818
投資その他の資産		
投資有価証券	6,094	7,492
その他	2,158	2,449
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	8,209	9,898
固定資産合計	40,347	38,741
繰延資産		
社債発行費	32	28
繰延資産合計	32	28
資産合計	103,894	99,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	4,805
電子記録債務	9,782	9,216
短期借入金	5,865	4,487
関係会社整理損失引当金	21	-
未払法人税等	1,245	750
その他	4,402	4,633
流動負債合計	26,402	23,893
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,605	4,359
株式給付引当金	149	162
退職給付に係る負債	2,141	2,186
資産除去債務	54	55
その他	1,680	1,951
固定負債合計	10,381	10,464
負債合計	36,783	34,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,987
利益剰余金	48,536	47,856
自己株式	1,774	2,290
株主資本合計	59,656	58,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,443	2,350
為替換算調整勘定	6,095	4,171
退職給付に係る調整累計額	102	101
その他の包括利益累計額合計	7,436	6,420
非支配株主持分	18	16
純資産合計	67,111	64,902
負債純資産合計	103,894	99,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	36,267	38,021
売上原価	26,561	27,718
売上総利益	9,706	10,302
販売費及び一般管理費	1 7,259	1 8,260
営業利益	2,446	2,042
営業外収益		
受取利息	4	22
受取配当金	100	98
スクラップ売却収入	64	63
その他	37	37
営業外収益合計	206	222
営業外費用		
支払利息	51	159
その他	45	30
営業外費用合計	97	190
経常利益	2,555	2,074
特別利益		
固定資産売却益	64	2
投資有価証券売却益	709	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	8
特別利益合計	774	11
特別損失		
減損損失	2 195	2 1,805
その他	62	143
特別損失合計	258	1,949
税金等調整前四半期純利益	3,070	136
法人税、住民税及び事業税	995	710
法人税等調整額	61	457
法人税等合計	933	252
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,137	116
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	2,137	116

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,137	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	907
為替換算調整勘定	1,806	1,924
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1,221	1,016
四半期包括利益	3,358	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,357	1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,070	136
減価償却費	1,206	1,247
減損損失	195	1,805
のれん償却額	183	186
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	44
受取利息及び受取配当金	104	121
支払利息	51	159
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	709	-
売上債権の増減額(は増加)	1,235	1,208
その他の流動資産の増減額(は増加)	234	142
棚卸資産の増減額(は増加)	3,177	1,195
仕入債務の増減額(は減少)	421	733
その他の流動負債の増減額(は減少)	73	341
未払消費税等の増減額(は減少)	107	166
その他	13	47
小計	2,210	5,207
法人税等の支払額	533	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677	3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	506	552
無形固定資産の取得による支出	26	58
投資有価証券の取得による支出	100	101
投資有価証券の売却による収入	1,234	-
事業譲受による支出	6,342	-
保険積立金の積立による支出	41	91
保険積立金の払戻による収入	175	-
利息及び配当金の受取額	105	117
その他	75	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,426	641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,006	75,702
短期借入金の返済による支出	12,460	76,696
長期借入金の返済による支出	1,992	242
自己株式の取得による支出	0	498
社債の発行による収入	1,716	-
配当金の支払額	482	563
利息の支払額	50	160
その他	108	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,783	201
現金及び現金同等物の期首残高	23,575	18,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,791	1 18,357

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるPT. Okabe Hardware Indonesiaが新たに設立したPT. Okabe Retail Indonesiaを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」が204百万円、「流動負債」の「その他」が68百万円、「固定負債」の「その他」が139百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1)取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度161百万円、当第2四半期連結会計期間158百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度179,594株、当第2四半期連結会計期間176,163株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
従業員給与及び手当	1,951 百万円	2,061 百万円
退職給付費用	111 "	115 "
株式給付引当金繰入額	11 "	12 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	米国・ミネソタ州	機械装置	195 百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

計画の変更により、当社の連結子会社であるウォーター・グレムリン・カンパニーにおける当該資産の売却等を決定したことに伴い処分予定資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社又は事業を単位としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却予定額に基づき評価しております。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
自動車関連製品	米国・ミネソタ州	機械装置	983 百万円
		車輛運搬具	1 "
		建設仮勘定	236 "
		ソフトウェア	9 "
計			1,230 "
共用資産	米国・ミネソタ州	建物	442 "
		工具器具備品	27 "
		土地	105 "
計			575 "

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社であるウォーター・グレムリン・カンパニーにおける、自動車関連製品事業及び共用資産について、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社又は事業を単位としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
現金及び預金	20,791 百万円	18,357 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,791 百万円	18,357 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月22日 取締役会	普通株式	481	10.00	2021年12月31日	2022年3月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式187,674株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月29日 取締役会	普通株式	570	12.00	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式183,097株に対する配当金2百万円を含んでおります。

3 株主資本等の金額の著しい変動

当社は、2021年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式702,100株の取得を行いました。また、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日付で、自己株式1,400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が992百万円、自己株式が472百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が47,396百万円、自己株式が1,418百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 取締役会	普通株式	564	12.00	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式179,594株に対する配当金2百万円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	579	12.50	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式176,163株に対する配当金2百万円を含んでおります。

3 株主資本等の金額の著しい変動

当社は、2022年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式762,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が576百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,290百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	3,311	-	-	3,311	-	3,311
土木製品	3,442	-	-	3,442	-	3,442
構造機材製品	9,306	-	-	9,306	-	9,306
建材製商品	13,438	-	-	13,438	-	13,438
バッテリー部品等	-	3,718	-	3,718	-	3,718
ボルト・ナット類	-	1,043	-	1,043	-	1,043
その他	-	-	2,007	2,007	-	2,007
顧客との契約から 生じる収益	29,497	4,762	2,007	36,267	-	36,267
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	29,497	4,762	2,007	36,267	-	36,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,497	4,762	2,007	36,267	-	36,267
セグメント利益又は 損失()	2,384	107	169	2,446	-	2,446

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、195百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOCM Manufacturing LLCがVimco Inc.の事業を譲り受けたことにより、建設関連製品事業セグメントにおいて、のれん14,830千米ドル(1,640百万円)が発生しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	3,551	-	-	3,551	-	3,551
土木製品	3,525	-	-	3,525	-	3,525
構造機材製品	10,002	-	-	10,002	-	10,002
建材製商品	13,899	-	-	13,899	-	13,899
バッテリー部品等	-	3,928	-	3,928	-	3,928
ボルト・ナット類	-	1,161	-	1,161	-	1,161
その他	-	-	1,952	1,952	-	1,952
顧客との契約から 生じる収益	30,979	5,089	1,952	38,021	-	38,021
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	30,979	5,089	1,952	38,021	-	38,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,979	5,089	1,952	38,021	-	38,021
セグメント利益又は 損失（ ）	1,983	51	111	2,042	-	2,042

（注） セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車関連製品事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「自動車関連製品事業」セグメントで1,754百万円、「その他の事業」セグメントで51百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	45円07銭	2円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,137	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,137	116
普通株式の期中平均株式数(株)	47,427,104	46,401,540

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間184,438株、当第2四半期連結累計期間177,747株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年7月28日開催の取締役会において、2023年6月30日現在における株主名簿に記載又は記録された株主に次のとおり中間配当金を支払うことを決議しました。

1 中間配当による配当金の総額	579百万円
2 1株当たりの金額	12.5円
3 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年9月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

岡部株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石寄 祥平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。